事務事業評価表

１．基本事項

作成日　令和03年01月19日（火）

事務事業	小中学校要保護及び準要保護児童生徒就学援助事業	担当課	教育総務課	担当係	学校事務係	管理番号	6108
第２次総合計画		事業区分	■ 自治事務	□ 法定受託事務 →	対象拡大 有□ サービス拡充 有□		
行政分野別	大項目 200002 次代を担う人と文化を育むまちづくり（教育・文化）	根拠法令個別計画等	学校教育法第１９条				
施策	中項目 200001 共に学び、成長が実感できるまちづくり						
計画	小項目 200001 「生きる力」を育む学校教育の推進						

事業概要	学校教育法に基づき、経済的理由によって就学困難と認められる児童生徒の保護者に対し、給食費や学用品費、医療費等の援助を行う。
目的 ※何のために	教育の機会均等を図るため
対象 ※誰・何を対象に	経済的理由によって就学困難と認められる児童生徒の保護者 （要保護）生活保護受給者　（準要保護）世帯の所得が生活保護基準の１．３倍未満の者、児童扶養手当受給世帯
手段 ※どのように	給食費や学用品費等の援助を行う。
成果 ※何を求めるか	保護者の経済的負担の軽減させる。
執行体制	■ 市職員　□ 一部委託　□ 全部委託　□ 指定管理　□ 市民ボランティア　□ ＮＰＯ 民間団体　□ その他（　　）

事務事業を構成する予算事業

会計区分	款		項		目		細事業名	前年度決算額（円）
一般会計	10	教育費	02	小学校費	02	教育振興費	要保護及び準要保護児童生徒就学援助事業（小）	52,358,641
一般会計	10	教育費	03	中学校費	02	教育振興費	要保護及び準要保護児童生徒就学援助事業（中）	58,544,433
	00		00		00			0
	00		00		00			0
	00		00		00			0

本事業の主な業務

・ 周知ＰＲ	・
・ 申請受付	・
・ 申請者の審査	・
・ 保護者へ援助費の支給	・
・	・
・	・

２．事業費（投入コスト）

単位：円

区分		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
年度別計画							
事業費	予算（現額）	117,411,000	131,733,000	137,866,000	128,774,000	130,141,000	
	決算額	111,683,754	117,019,154	110,903,074	0	0	
財源内訳	国支出金	462,000	505,000	522,000	522,000	552,000	
	県支出金	60,000	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	他特定財源	0	0	0	0	0	
	一般財源	111,161,754	116,514,154	110,381,074	128,252,000	129,589,000	
人件費	従事職員数（人）	1.02	0.75	0.80	0.89	0.89	
	人件費相当試算 ※１	7,934,580	5,836,500	6,288,800	7,251,720	7,251,720	
		0	0	0	0	0	
（総事業費試算）		119,618,334	122,855,654	117,191,874	136,025,720	137,392,720	

※１　人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

事務事業評価表

３．評価指標

グラフ表示	区分	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標なし
		年度別目標値の設定根拠									
		実績値の出所・算出式									
□	活動指標１	要保護認定者数	目標値	人							■
			実績値		91.00	68.00	49.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		目標値を設定することは、制度の趣旨に合致しないため							
		決算資料より									
■	活動指標２	準要保護認定者数	目標値	人							■
			実績値		1,323.00	1,235.00	1,165.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		目標値を設定することは、制度の趣旨に合致しないため							
		決算資料より									
■	成果指標１	就学援助費支給額	目標値	万円							■
			実績値		10,274.00	11,702.00	11,904.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		目標値を設定することは、制度の趣旨に合致しないため							
		決算資料より									
■	成果指標２	事務処理（認定）誤りの件数	目標値	件	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		事務処理誤りを起こさないことが適正なため							
		事務処理の記録									
□			目標値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠									
□			目標値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠									

４．観点別評価　（A：目標値どおり（以上）　B：ほぼ目標値どおり　C：目標未達成　ー：目標値の設定がないもの）

活動 （意図した活動を行っているか）		目標が設定できないものは、活動指標の数値の推移を説明 前年度に比べて減少しているのは、小中学校に通う児童生徒の世帯において、生活保護受給世帯が減少したことによるものである。
成果 （意図した成果が上がっているか）	A	目標が設定できないものは、成果指標の数値の推移を説明 前年度に比べて要保護及び準要保護児童生徒の認定者数は減少しているが、国の支給単価が上昇していることから、決算額については増額となった。
効率性 （効率的に事務を行っているか）		目標が設定できないものは、効率指標の数値の推移を説明

評価者	学校事務係長　橋本　恵一

５．前年度改善改革プラン達成状況

前年度 改善・改革案	
達成状況 及び その効果	

事務事業評価表

６．所属長評価（今後の方向性）

事務事業	小中学校要保護及び準要保護児童生徒就学援助事業	担当課	教育総務課	担当係	学校事務係	管理番号	6108

■ ① 現状のまま継続
□ ② 見直して継続 → □ 委託化等の検討 / □ 成果向上のための改善 / □ 効率化のための改善 / □ 事業規模の縮小 / □ 他の事務事業と統合
□ ③ 拡充・重点化（コスト投入）
□ ④ 目的達成による終了
□ ⑤ 廃止を検討

上記を実施するための具体的な取り組み内容は？

評価の内容説明

支給単価については、社会情勢により今後も上昇傾向にあると考えられるが、要保護及び準要保護認定者数はここ数年減少している状況である。
しかしながら、令和元年度後半から新型コロナウイルス感染症の影響により、家計急変世帯もあることから、特例的に認定基準の変更などを検討し、児童生徒の学習機会を支援していく。

評価者	次長兼教育総務課長　松村　一

７．改善改革プランと今後の課題

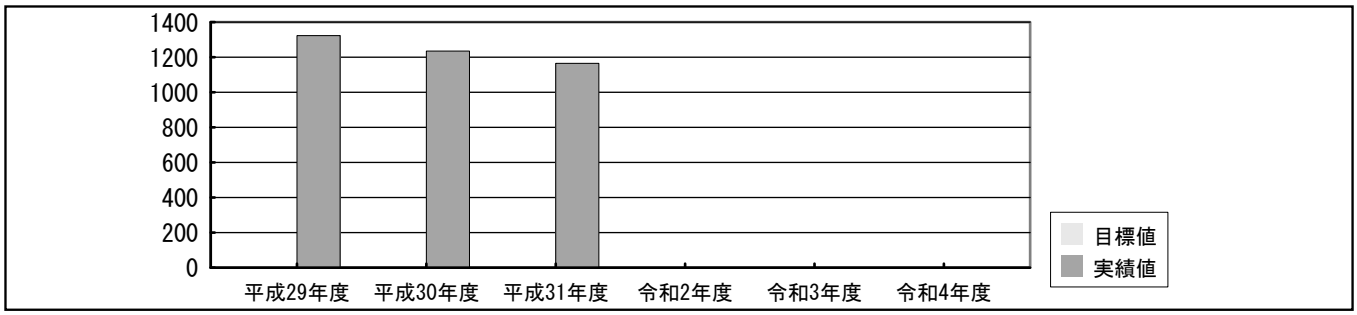
改善・改革案	

８．今後の課題(年度別計画等により実施する取り組み等)

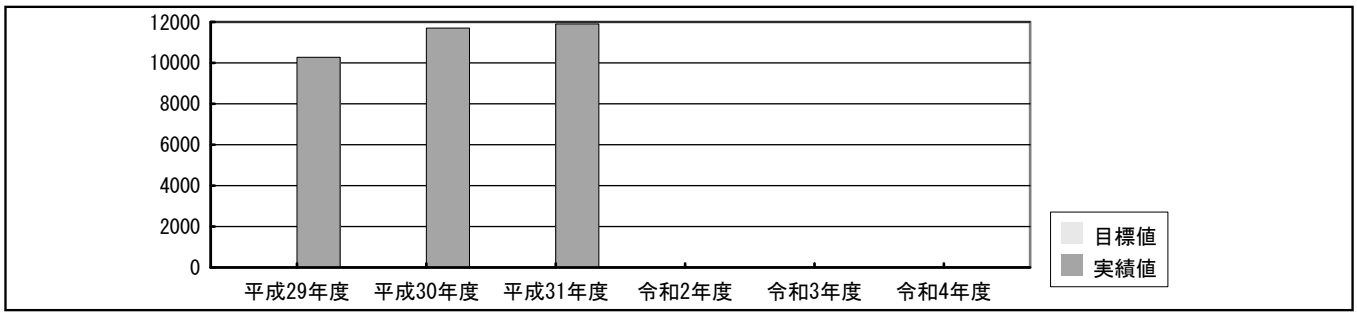
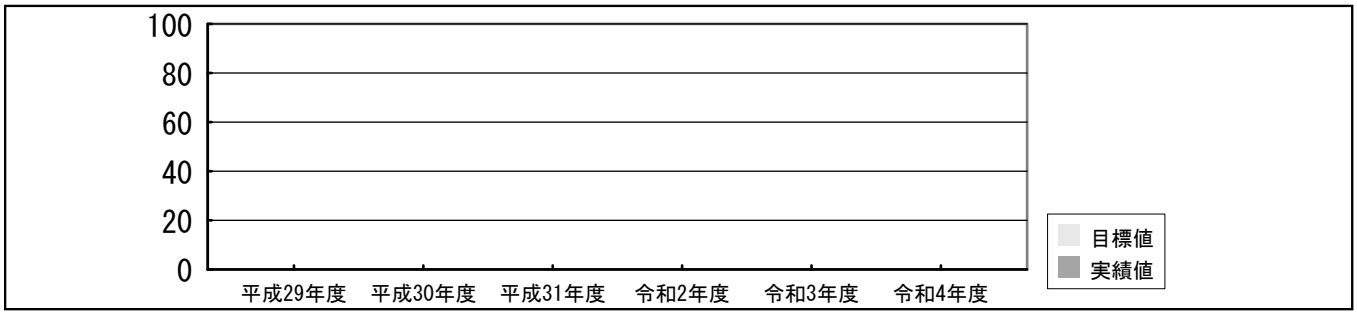
今後の課題	

９．評価指標グラフ

区分	活動指標２	指標名	準要保護認定者数



区分	成果指標１	指標名	就学援助費支給額



区分	成果指標２	指標名	事務処理（認定）誤りの件数